

日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数 (TOPIX)は、12日比で0.71%上昇しました。

ロシア通貨の急落など海外金融市場をめぐる混乱を受けて、世界経済の先行きへの不透明感が高まったことなどから、日本株式市場は週前半は大幅下落となりました。しかし週後半にかけては、FOMC(米連邦公開市場委員会)声明や原油価格の反発、堅調な米経済指標を受けて投資家のリスク選好姿勢が回復したことなどから、大きく反発しました。週間では上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 26日発表 鉱工業生産指数(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

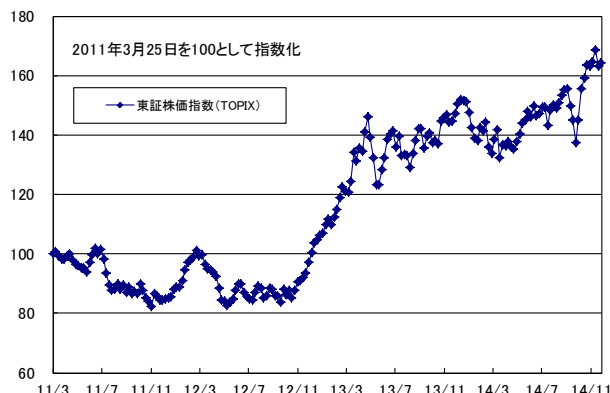
先週の騰落率

0.71%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年12月19日



(年/月)

東証株価指数 (TOPIX)	2014/12/12	2014/12/19	騰落率
	1,399.65	1,409.61	0.71%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び TOPIX の商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利及び TOPIX の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数である MSCI-KOKUSAI 指数は、12日比円ベースで、3.53% 上昇しました。

米国株式市場 (現地通貨ベース) は、原油価格の下落が続き、石油会社の財務やロシアをはじめとする原油産出国の財政への懸念が強まったことなどから下落して始まりました。しかしその後、FOMC が早期利上げに慎重な姿勢を表明したことで、金融市場に安堵感が広がり、上昇に転じました。週間では上昇となりました。

欧州株式市場 (現地通貨ベース) は、原油安やロシア通貨危機による同地域への影響が懸念されたものの、FOMC が早期利上げに慎重な姿勢を見せたことなどをを受け、上昇しました。

アジア (日本を除く) オセアニア株式市場 (現地通貨ベース) は、12月の中国 HSBC 製造業 PMI (購買担当者景気指数) 速報値が市場予想を下回ったものの、FOMC の声明を背景とした欧米株高などを好感し、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 22日発表 米中古住宅販売件数(11月)
- 23日発表 米耐久財受注(11月)
- 23日発表 米個人所得・個人支出(11月)
- 29日-1月3日発表 ドイツ小売売上高(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

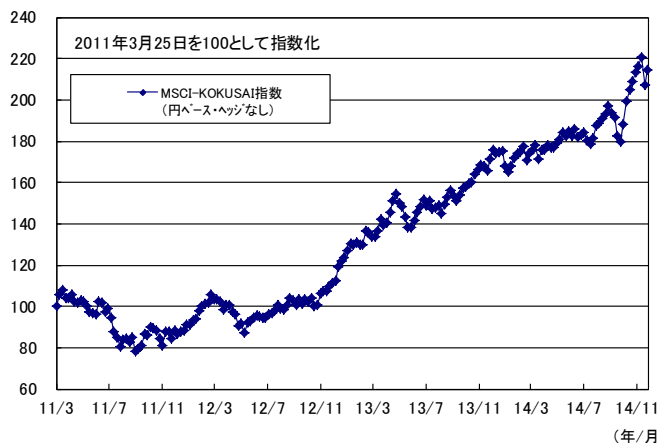
先週の騰落率

3.53%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年12月19日



(年/月)

MSCI-KOKUSAI 指数 (円ベース・ヘッジなし)	2014/12/12	2014/12/19	騰落率
	2,432.42	2,518.28	3.53%
円/ドル	118.55円	119.43円	0.75%
円/ユーロ	147.73円	146.46円	-0.86%

<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMOイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI 指数は、MSCI が開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標である NOMURA-BPI総合は、12日比で0.44%上昇しました。
日本債券市場は、原油需要の弱気な見通しを背景として原油価格の下落が続いたことをきっかけに、世界景気の先行きに対する警戒感が広がった結果、上昇して始まりました。その後も新興国通貨が下落するとともに安全資産とされる債券へ逃避の動きが続いたことや、5年債入札ならびに20年債入札において底堅い投資家需要が確認されたことなどから上昇幅を拡大しました。
長期金利の指標となる10年国債利回りは、12日比で低下(価格は上昇)し、0.36%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 26日発表 全国CPI(消費者物価指数、11月)
 - 26日発表 鉱工業生産指数(11月)
- など

	2014/12/12	2014/12/19	変化幅
日本10年国債利回り*	0.40%	0.36%	-0.04%

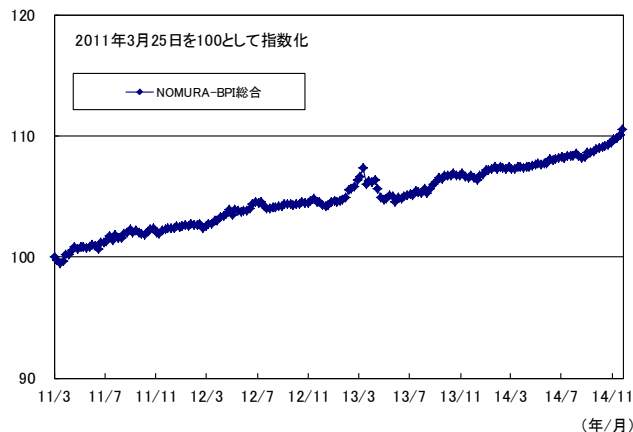
※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.44%	😊

<期間>2011年3月25日～2014年12月19日



NOMURA-BPI総合	2014/12/12	2014/12/19	騰落率
	362.18	363.78	0.44%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的指数であるシティ世界国債インデックスは、12日比円ベースで、0.11%下落しました。
米国債券市場(現地通貨ベース)は、FOMCで早期利上げに慎重な姿勢が示されたものの、数回先における利上げの可能性が示されたことなどを背景に、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。
欧州債券市場(現地通貨ベース)では、一時ロシアルーブルが急落し、市場がリスク回避姿勢を強めたことなどを背景として、ドイツ国債利回りは低下(価格は上昇)しました。
為替は、12日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

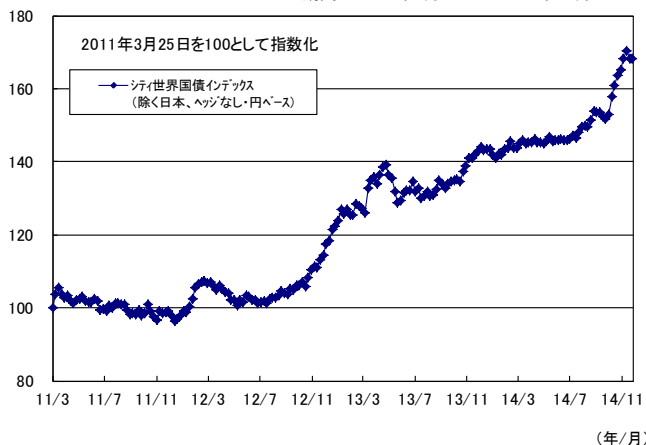
- 22-24日実施 米国債入札
 - 23日発表 米GDP(国内総生産、7-9月期、確報値)
 - 23日発表 米耐久財受注(11月)
 - 23日発表 米個人所得・個人支出(11月)
 - 23日発表 米新築住宅販売(11月)
- など

	2014/12/12	2014/12/19	変化幅
米国10年国債利回り*	2.08%	2.16%	0.08%
ドイツ10年国債利回り*	0.62%	0.59%	-0.03%

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-0.11%	😞

<期間>2011年3月25日～2014年12月19日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2014/12/12	2014/12/19	騰落率
	479.55	479.05	-0.11%
円/ドル	118.55円	119.43円	0.75%
円/ユーロ	147.73円	146.46円	-0.86%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

J-REIT市場

市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、12日比で0.10%上昇しました。
東京カンテイが発表した中古マンション価格推移によると、11月の首都圏中古マンション価格(70㎡あたり)は前月比+1.2%の2,882万円となり、3か月連続で上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 26日発表 全国CPI(11月)
- 26日発表 鉱工業生産指数(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

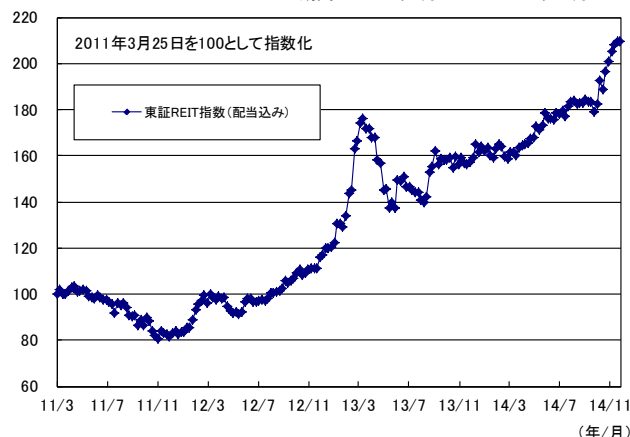
先週の騰落率

0.10%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年12月19日



東証REIT指数(配当込み)	2014/12/12	2014/12/19	騰落率
	3,204.70	3,208.05	0.10%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、12日比円ベースで、2.03%上昇しました。
米国REIT市場(現地通貨ベース)は、FOMCの声明やFRB議長の記者会見の内容が景気に配慮的と受け止められたことなどが背景となり上昇しました。
欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、12月のユーロ圏PMI速報値が市場予想を上回る上昇となったことや、11月の英小売売上が市場予想を上回る増加となったことなどから上昇しました。
豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、豪株式市場の上昇に連れて上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 23日発表 米GDP(7-9月期、確報値)
- 23日発表 米耐久財受注(11月)
- 23日発表 米個人所得・個人支出(11月)
- 23日発表 米新築住宅販売(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

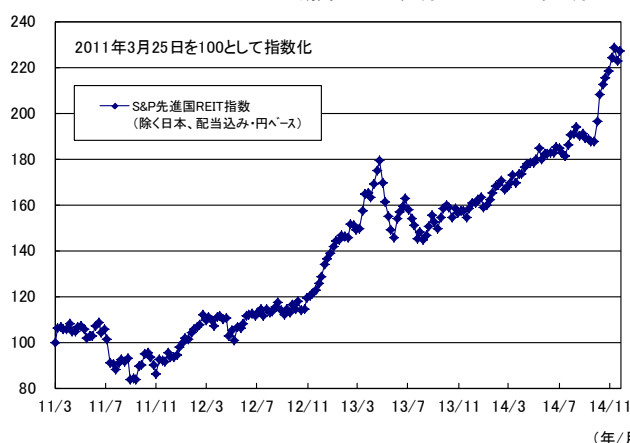
先週の騰落率

2.03%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年12月19日



S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み・円ベース)	2014/12/12	2014/12/19	騰落率
	871.00	888.70	2.03%
円/ドル	118.55円	119.43円	0.75%
円/ユーロ	147.73円	146.46円	-0.86%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、12日比円ベースで、1.44%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、12月のHSBC製造業PMI速報値が市場予想を下回ったことなどから下落したものの、FOMC声明で、市場への配慮姿勢が見られたことなどから上昇しました。週間では小幅上昇となりました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、原油先物価格の下落や、ロシア・ルーブルの大幅下落が懸念されたことなどから下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、次期財務相が歳出削減の必要性を指摘し、政府の経済・財政政策に対する見通しが改善したことなどから上昇しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、FOMC声明を受けた世界的な株高などから上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 22日発表 ブラジル融資残高(11月)
- 24日発表 南アフリカ財政収支(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

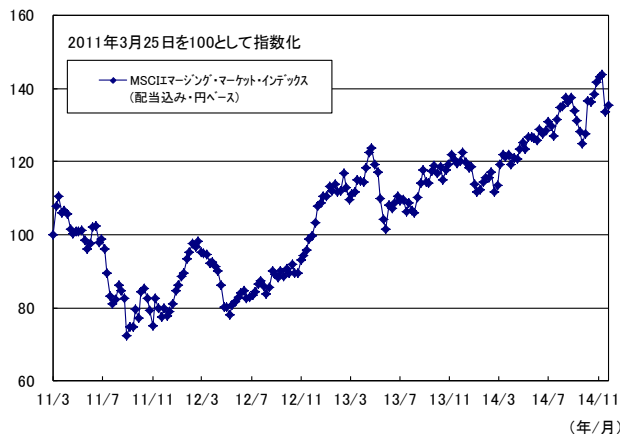
先週の騰落率

1.44%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年12月19日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2014/12/12	2014/12/19	騰落率
	1,836.09	1,862.54	1.44%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、12日比円ベースで、0.61%上昇しました。

トルコでは、足元の原油価格の急落が原油輸入国である同国にとって経常収支やインフレの改善をもたらすと期待感が高まり、同国の債券指数は上昇しました。

ロシアでは、ロシア・ルーブルの下落リスクとインフレリスクを抑制するため、ロシア銀行(中央銀行)が16日に緊急利上げを決定し、政策金利を10.5%から17.0%に引き上げました。こうした投資環境の中、同国の債券指数は下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 24日発表 トルコ金融政策
- 24日発表 南アフリカ財政収支(11月)
- 26日発表 メキシコ貿易収支(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

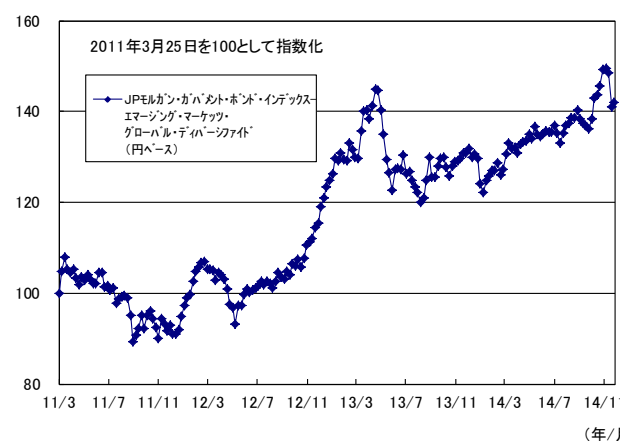
先週の騰落率

0.61%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年12月19日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)	2014/12/12	2014/12/19	騰落率
	274.72	276.39	0.61%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2014年12月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会